

県内の景気動向

概況（2019年9月）

景気は、拡大している

消費関連では、電気製品卸売販売額が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

9月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は食料品の減少や訪日外国人減少の影響などから前年を下回り、スーパーは消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられ、食料品が全般的に増加し、住居関連でも家電や日用品が増加したことなどから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は自家用車で駆け込み需要がみられ、乗用車や貨物車・その他が増加したことから前年を上回り、電気製品卸売は全体的には駆け込み需要などで好調に推移したことから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は居住用は増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲は増加したことから前年を上回った。建設受注額は公共工事、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客は前年を上回ったが、外国客は前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、消費関連は好調となり（※上方修正）、観光関連は概ね好調となり（※下方修正）、建設関連は概ね好調なことから（※変わらず）、県内景気は拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、食料品の減少や訪日外国人減少の影響などから4カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられ、食料品が全般的に増加し、住居関連でも家電や日用品が増加したことなどから、既存店ベースは3カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースは12カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、自家用車で駆け込み需要がみられ、乗用車や貨物車・その他が増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、テレビは減少したものの、全体的には駆け込み需要などで好調に推移したことから、4カ月連続で前年を上回った。

先行きは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動から、耐久消費財や日用品などを中心に弱含むとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県は増加したが、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（8月）は、非居住用は減少したものの、居住用は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（8月）は、給与は減少したが、持家、貸家、分譲は増加したことから5カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから4カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは2カ月ぶりに前年を上回り、生コンは公共工事向けは減少したものの、民間工事向けは増加したことから前年を上回った。鋼材は公共工事の進捗により出荷が増加したことから前年を上回り、木材は住宅関連工事向けの出荷増などから前年を上回った。

先行きは、貸家で弱さがあるものの、宿泊施設や社屋などの民間工事を中心に引き続き高水準で推移することが予想され、概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、2カ月ぶりに前年を上回った。国内客は前年を上回り、外国客は前年を下回った。外国客は、空路利用客は減少し、海路利用客は増加した。方面別に寄与度でみると中国本土、香港は増加し、台湾、韓国は減少した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがあるが、一方で韓国からの観光客の大幅な減少が継続するものとみられ、概ね好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（8月）は、前年同月比 1.2%減となり 4 カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービスや医療・福祉などで増加し、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率（季調値、8月）は 1.21 倍と、前月より 0.02 ポイント上昇した。完全失業率（季調値、8月）は 3.1%と、前月より 0.3%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数は、食料や諸雑費などの上昇により、前年同月比 0.4%増と 36 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 9 件で前年同月を 7 件上回った。負債総額は 10 億 4,500 万円で前年同月比 152.4%増となった。

りゅうぎん調査（2019年9月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2019.7-2019.9)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 5.9	▲ 6.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	8.1	2.3
(3) スーパー(全店)(金額)	10.2	4.4
(4) 新車販売(台数)	12.8	3.0
(5) 電気製品卸売(金額)	38.8	27.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 12.5	13.8
(2) 建築着工床面積(m ²)	(8月) 0.6	(6-8月) ▲ 6.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(8月) 25.5	(6-8月) ▲ 6.0
(4) 建設受注額(金額)	P▲49.8	P▲44.4
(5) セメント(トン数)	8.7	10.5
(6) 生コン(m ³)	1.7	4.2
(7) 鋼材(金額)	19.3	16.0
(8) 木材(金額)	34.4	19.3
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	1.0	2.6
うち外国客数(人数)	▲ 5.1	▲ 2.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲7.0 (実数) P72.6	(前年同期差) P▲3.0 (実数) P76.2
(3) " 売上高(金額)	P▲12.2	P▲5.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 7.6	▲ 0.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.8	6.7
(6) " 売上高(金額)	▲ 4.0	5.8
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(8月) ▲ 1.2	(6-8月) 1.3
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、8月) 1.21	(実数、6-8月) 1.19
(3) 消費者物価指数(総合)	0.4	0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 7	(前年同期差) 2
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(8月) 0.3	(6-8月) 0.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

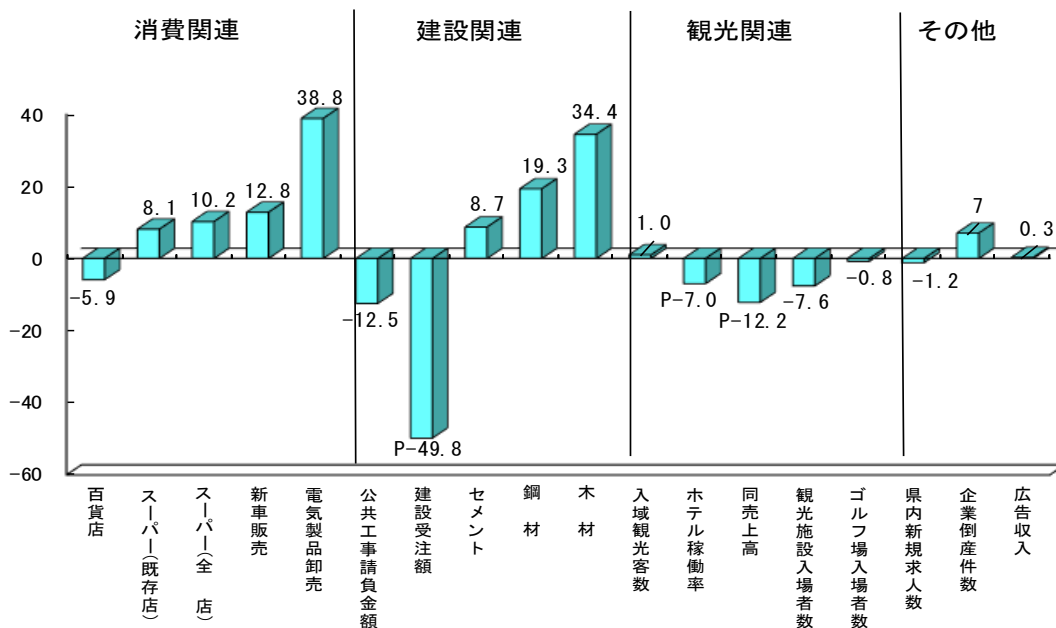
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

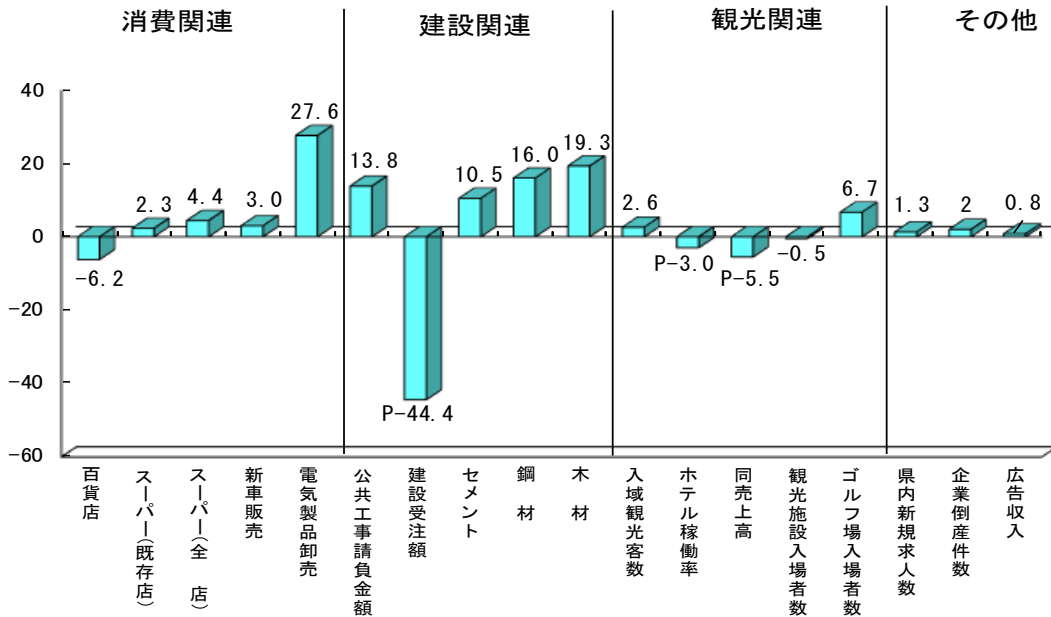
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2019年9月)



(注) 広告収入は19年8月分。数値は前年比 (%)。Pは速報値。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

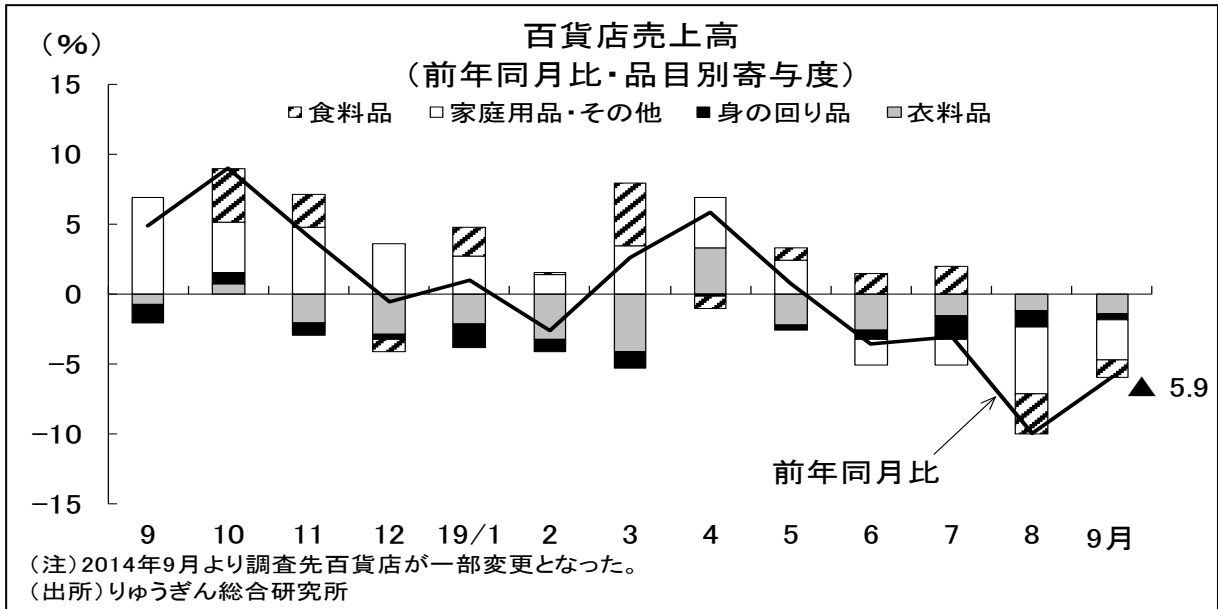
項目別グラフ(3カ月、2019年7月～2019年9月)



(注) 広告収入は19年6月～19年8月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

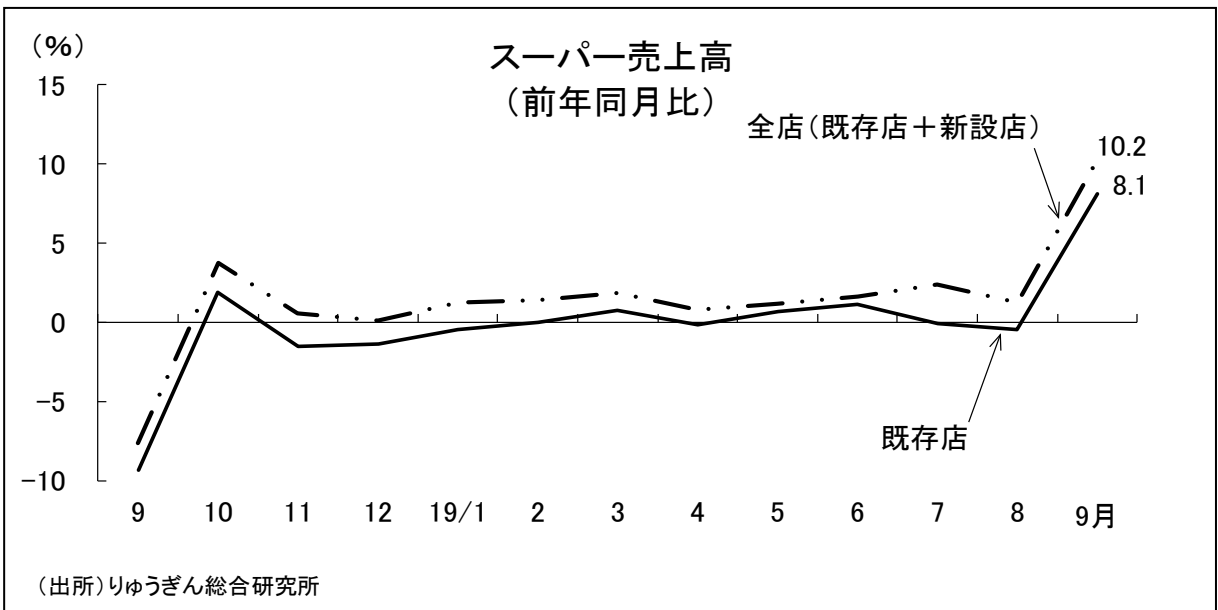
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：4カ月連続で減少



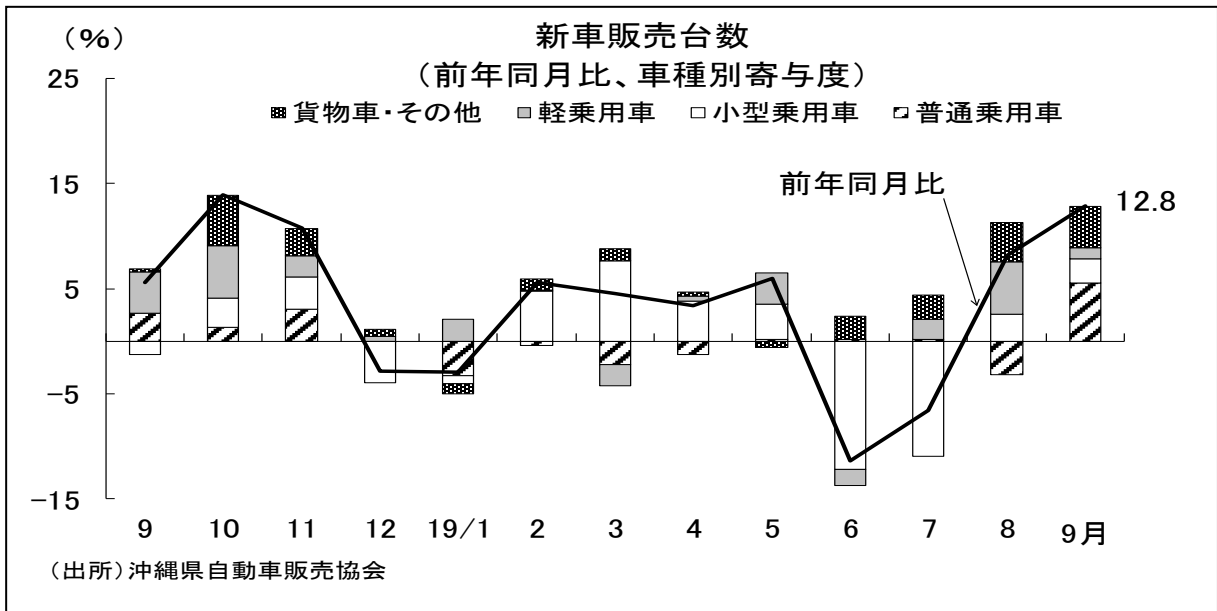
- 百貨店売上高は、前年同月比 5.9%減と 4 カ月連続で前年を下回った。食料品は台風 17 号接近の影響で催事売上などが減少した。消費税率引き上げを前に、高級雑貨や外商など一部で駆け込み需要がみられたものの、訪日外国人の減少や販促効果が鈍かったことなどから、呉服を除く衣料品や、靴・バッグなどの身の回り品、家庭用品・その他の化粧品などを中心に減少した。
- 品目別にみると、食料品 (同 5.1%減)、衣料品 (同 4.6%減)、身の回り品 (同 7.2%減)、家庭用品・その他 (同 7.2%減) のすべての項目で減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは 12 カ月連続で増加



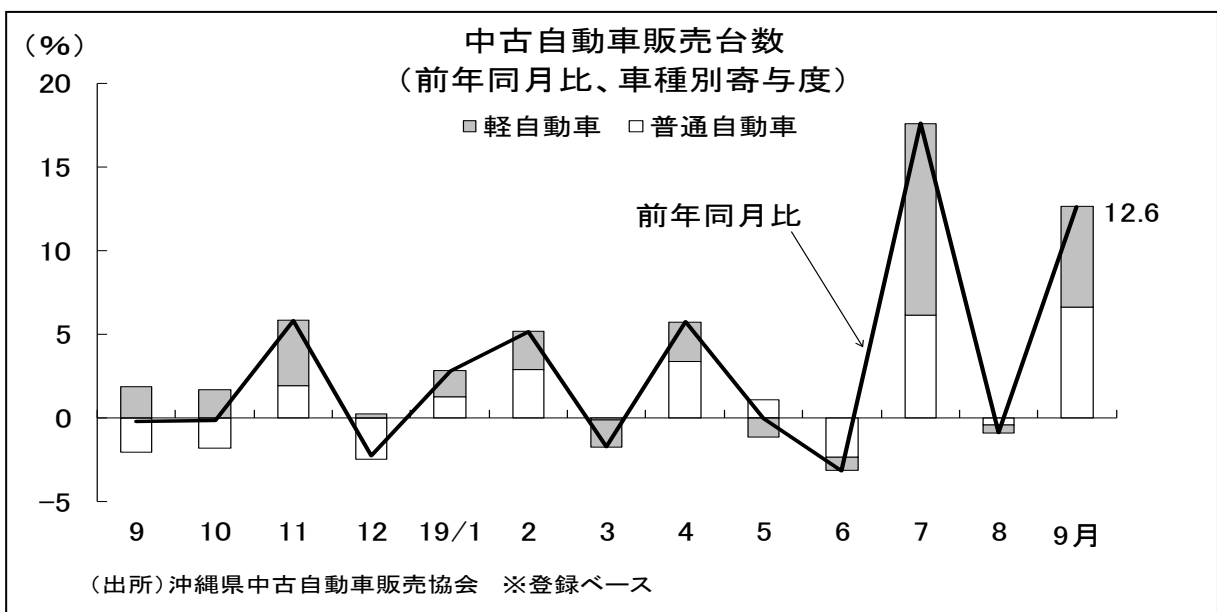
- スーパー売上高は、既存店ベースでは、前年同月比 8.1%増と 3 カ月ぶりに前年を上回った。
- 消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられ、酒のまとめ買いなど食料品全般が増加したことなどから同 5.1%増となった。衣料品は、前年に台風接近による臨時休業があった反動増もみられ同 6.1%増となった。住居関連は、家電や日用品の増加などから同 20.1%増となった。
- 全店ベースでは、同 10.2%増と 12 カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で増加



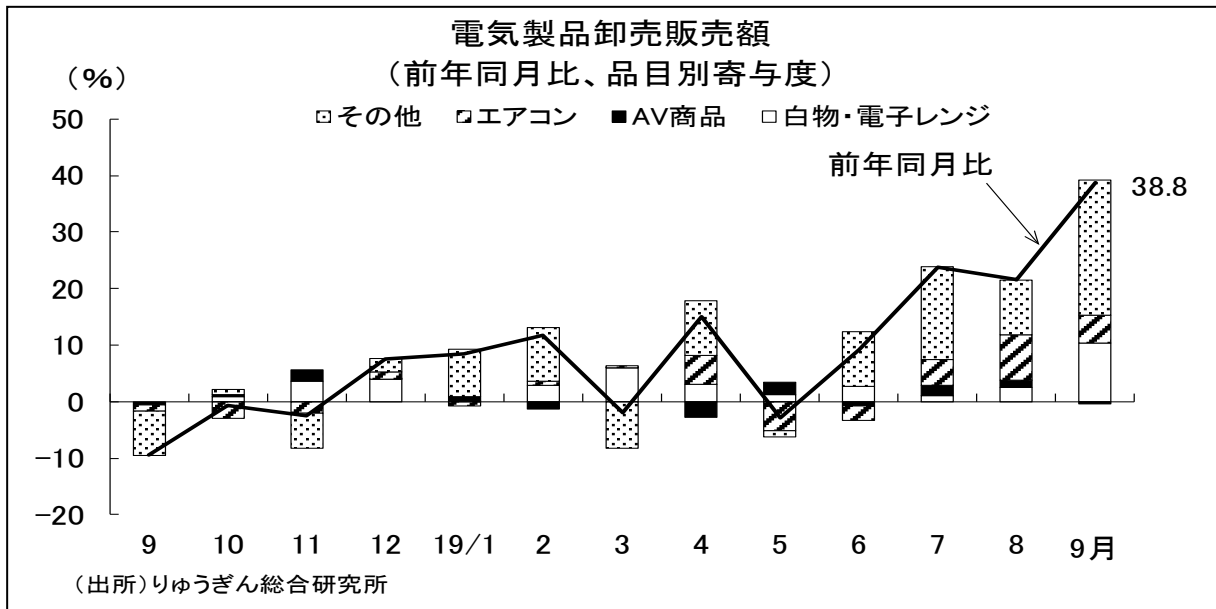
- ・新車販売台数は4,744台となり、前年同月比12.8%増と2カ月連続で前年を上回った。レンタカーは減少したが、自家用車では消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられ、普通・小型・軽乗用車が増加し、貨物車・その他でも軽貨物車や小型貨物車が増加したことから、前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は2,149台(同20.0%増)で、うち普通乗用車は893台(同35.5%増)、小型乗用車は909台(同11.8%増)であった。軽自動車(届出車)は2,595台(同7.5%増)で、うち軽乗用車2,075台(同2.2%増)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：2カ月ぶりに増加



- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万8,547台で前年同月比12.6%増と、2カ月ぶりに前年上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,176台(同17.9%増)、軽自動車は1万1,371台(同9.5%増)となった。

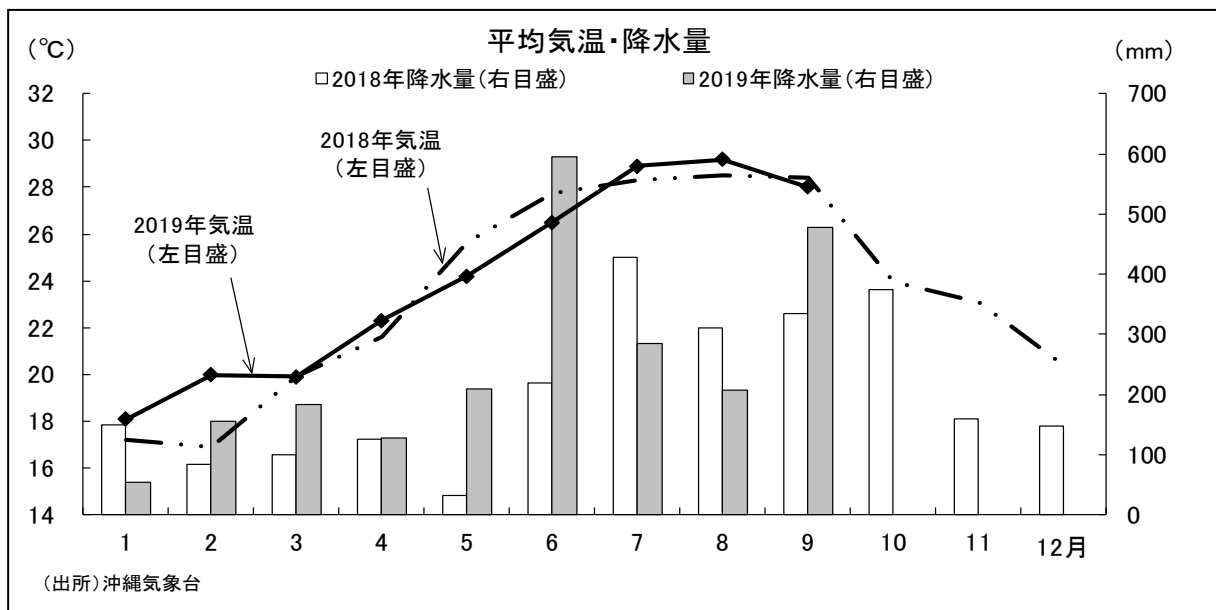
(5) 電気製品卸売販売額：4カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、テレビは減少したものの、全体的には消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられて好調に推移したことなどから、前年同月比38.8%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同2.5%増、テレビが同6.1%減、白物では洗濯機が同17.0%増、冷蔵庫が同68.4%増、エアコンが同32.8%増、その他は同50.5%増となった。

(参考)

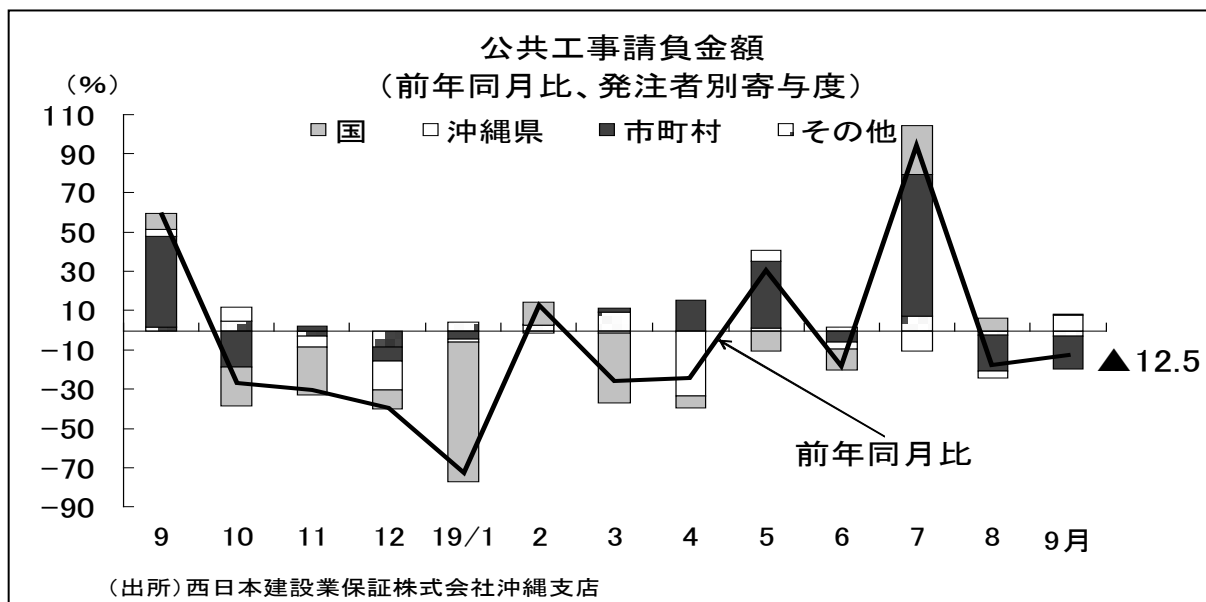
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は28.0°Cとなり、前年同月(28.4°C)より低く、平年(27.6°C)より高かった。降水量は477.5mmで前年同月(334.5mm)より多かった。
- ・台風第13号、第17号、第18号、湿った空気などの影響で曇りや雨の日が多く、大荒れの天気となった所があった。平均気温は平年より高く、降水量は平年より多く、日照時間は平年よりかなり少なかった。

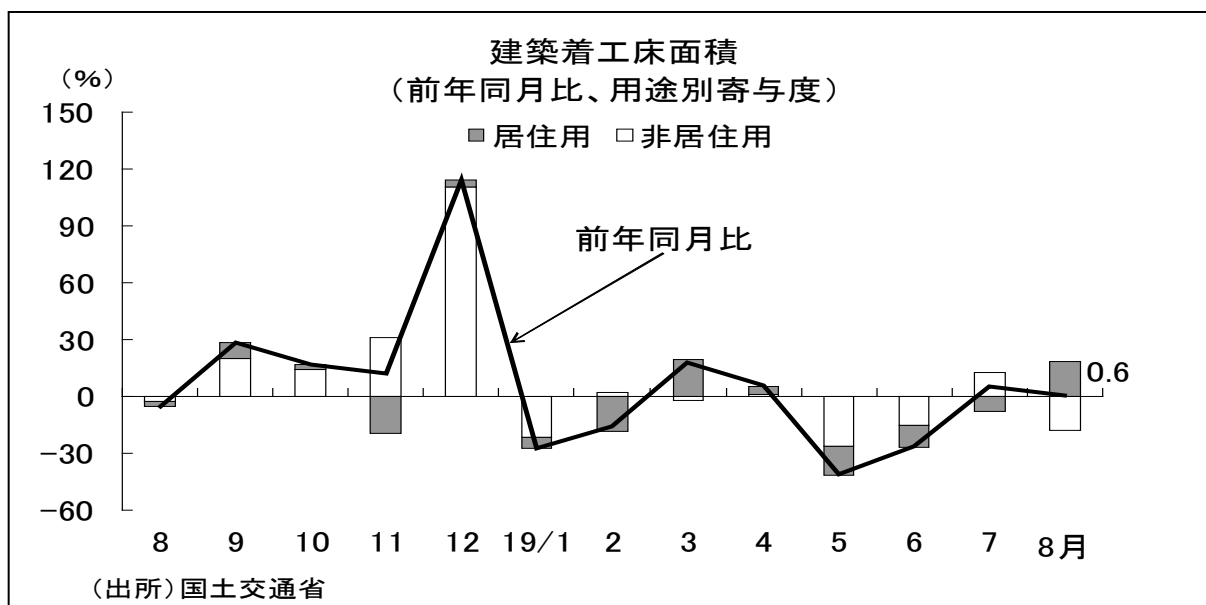
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で減少



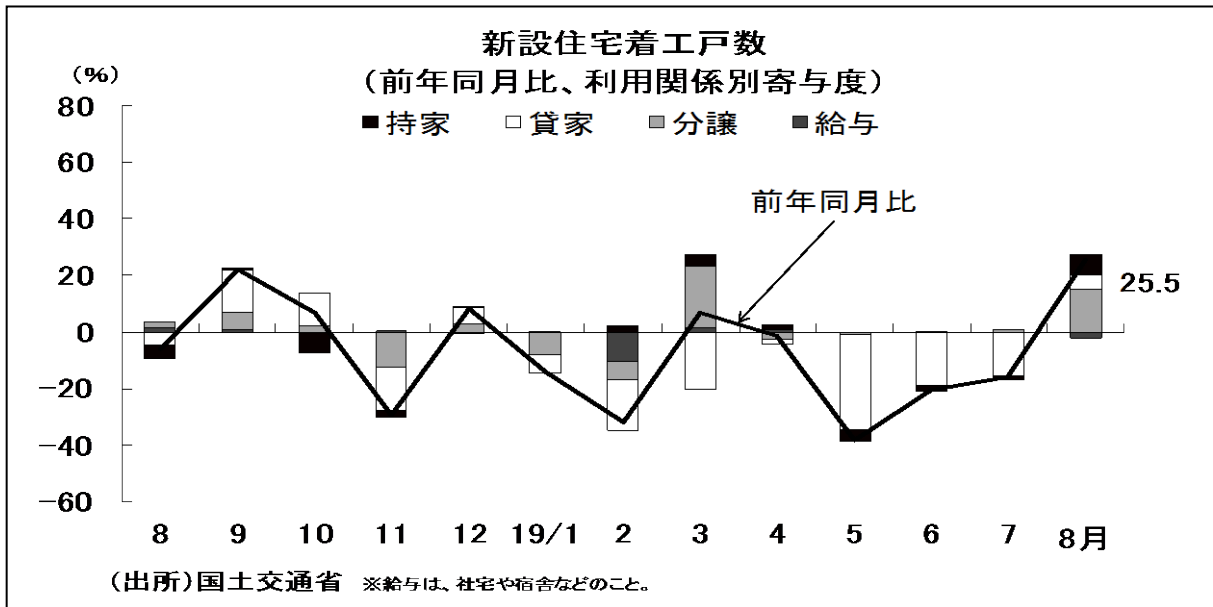
- ・公共工事請負金額は、325億3,346万円、国、県は増加したが、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比12.5%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同0.1%増)、県(同27.6%増)は増加し、市町村(同34.4%減)、独立行政法人等・その他(同47.5%減)は減少した。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で増加



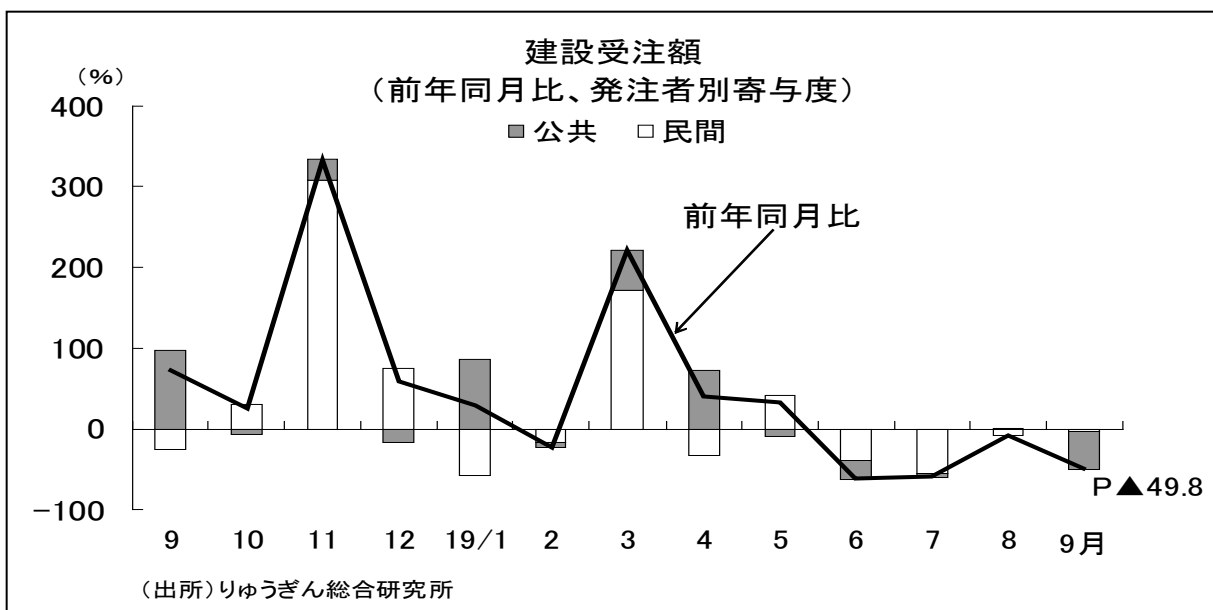
- ・建築着工床面積(8月)は18万4,177㎡となり、非居住用は減少したものの、居住用は増加したことから、前年同月比0.6%増と2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同38.9%増となり、非居住用は同33.8%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加したが、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用が増加し、その他のサービス業用や教育・学習支援業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：5カ月ぶりに増加



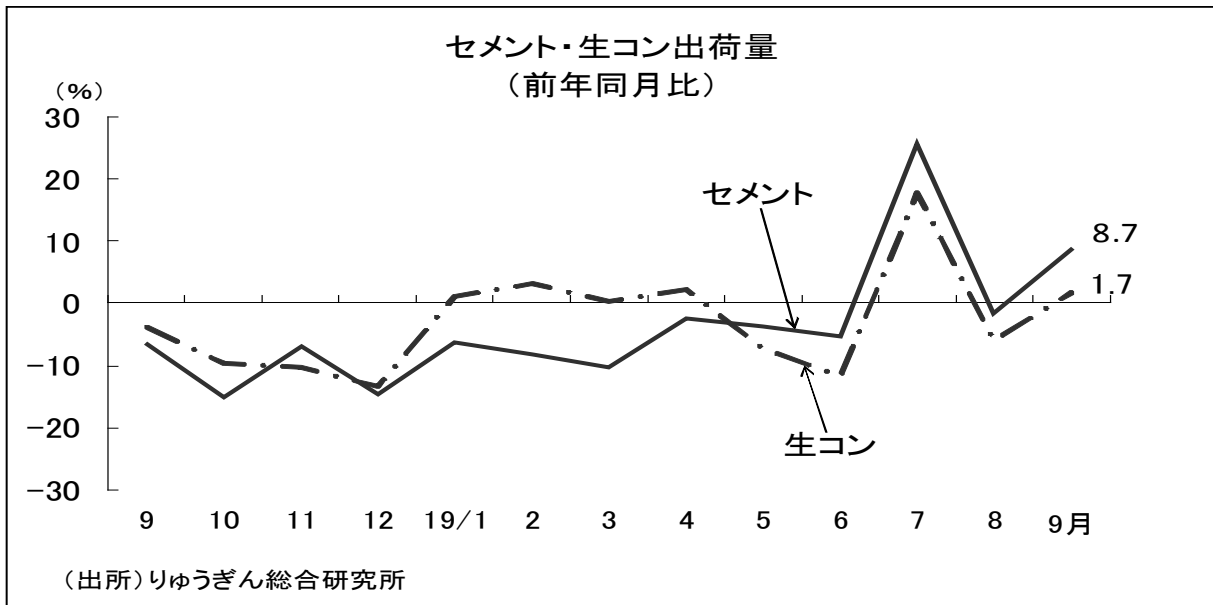
- ・新設住宅着工戸数（8月）は1,683戸となり、給与は減少したが、持家、貸家、分譲は増加したことから前年同月比25.5%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家（315戸）が同43.8%増、貸家（1,050戸）が同7.4%増、分譲（318戸）が同165.0%増と増加し、給与（0戸）が全減と減少した。

(4) 建設受注額：4カ月連続で減少



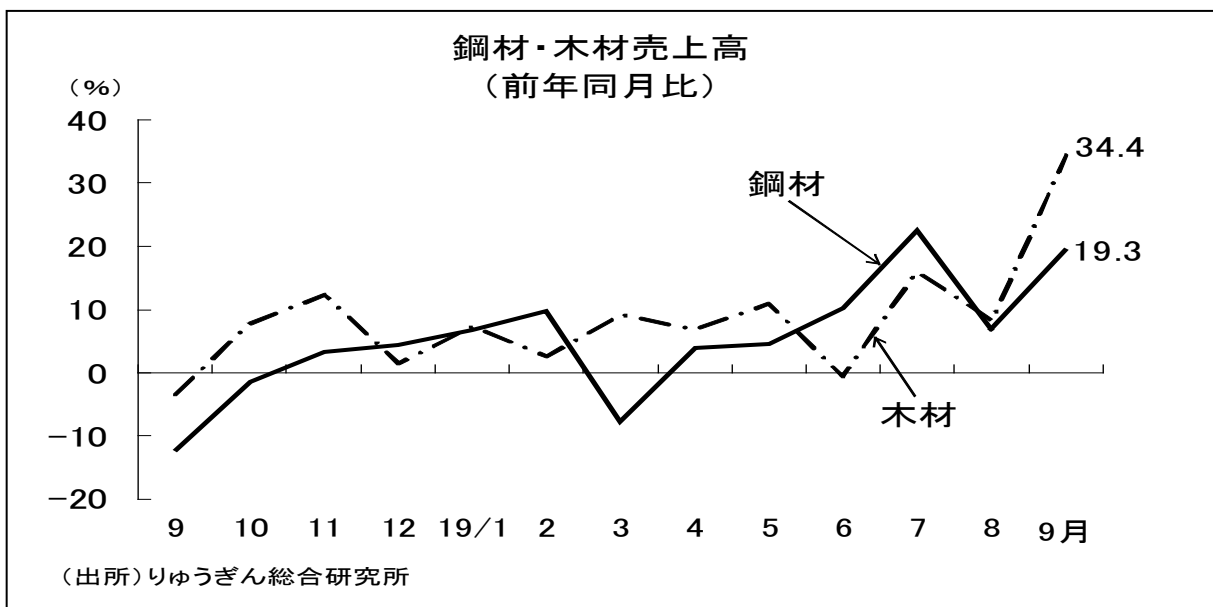
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社、速報値）は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比49.8%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事（同65.6%減）は2カ月ぶりに減少し、民間工事（同9.9%減）は4カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは2カ月ぶりに増加、生コンは2カ月ぶりに増加



- ・セメント出荷量は8万2,270トンとなり、前年同月比8.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は13万6,234 m³で同1.7%増となり、公共工事向けは減少したものの、民間工事向けは増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けなどが増加し、空港関連向けや防衛省向けなどが減少した。民間工事では、宿泊施設向けや社屋関連向けなどが増加し、貸家向けなどが減少した。

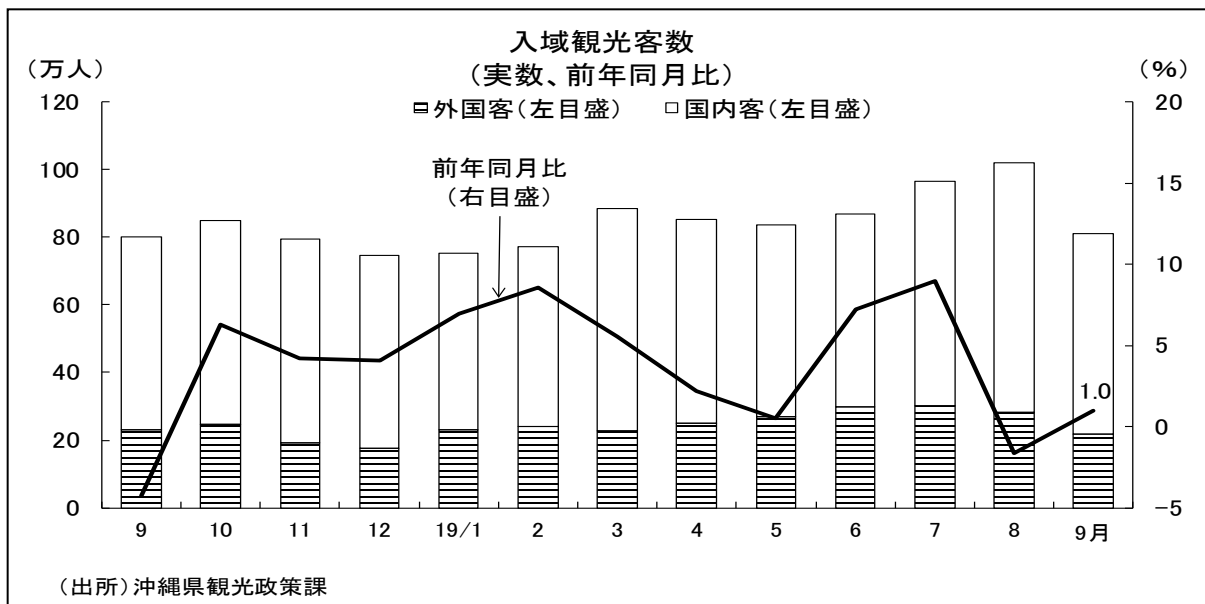
(6) 鋼材・木材：鋼材は6カ月連続で増加、木材は3カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、公共工事の進捗により出荷が増加したことなどから前年同月比19.3%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が増加したことなどから同34.4%増と3カ月連続で前年を上回った。

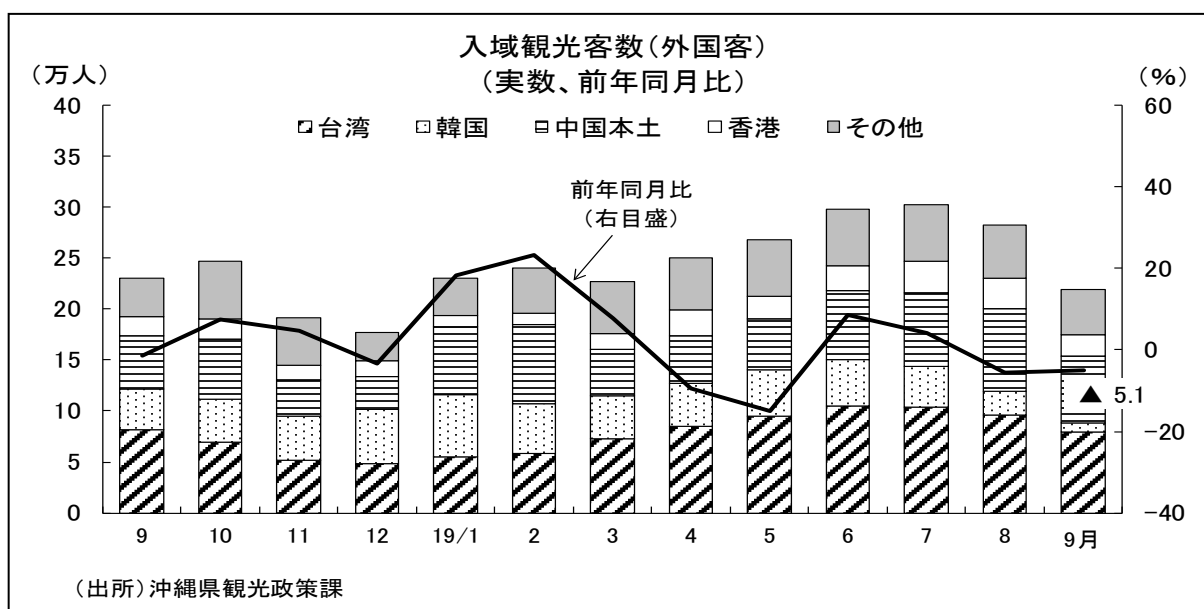
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：2カ月ぶりに前年を上回る



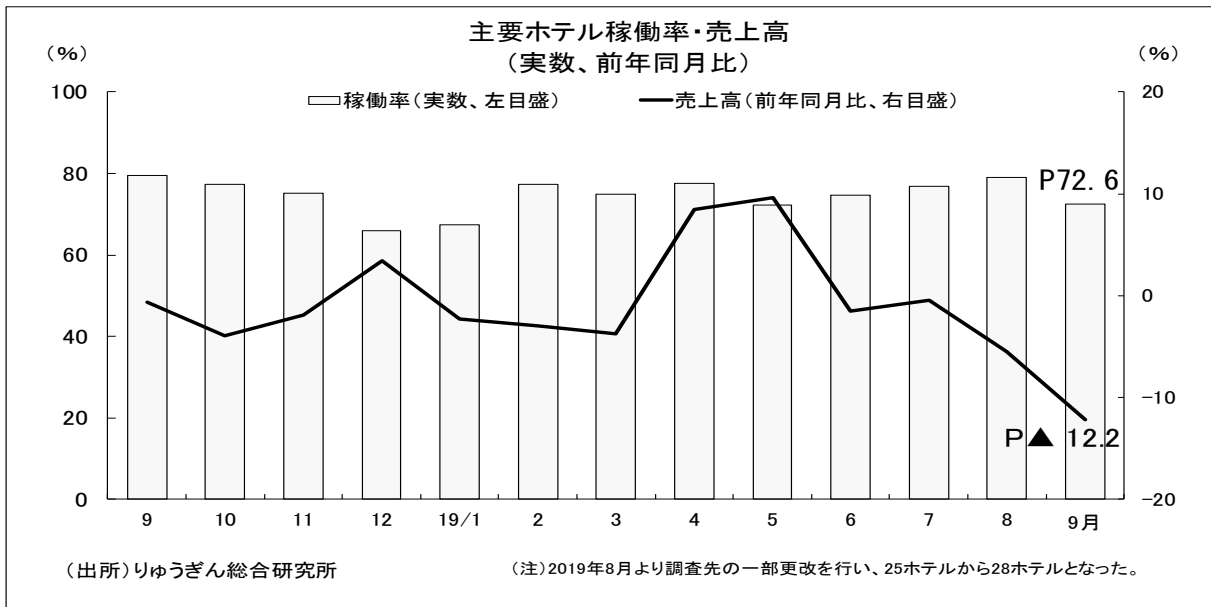
- ・入域観光客数は、80万9,300人(前年同月比1.0%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・路線別では、空路は71万100人(同1.1%減)となり2カ月連続で前年を下回った。海路は9万9,200人(同18.8%増)となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国内客は、59万600人(同3.4%増)となり、12カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：2カ月連続で前年を下回る



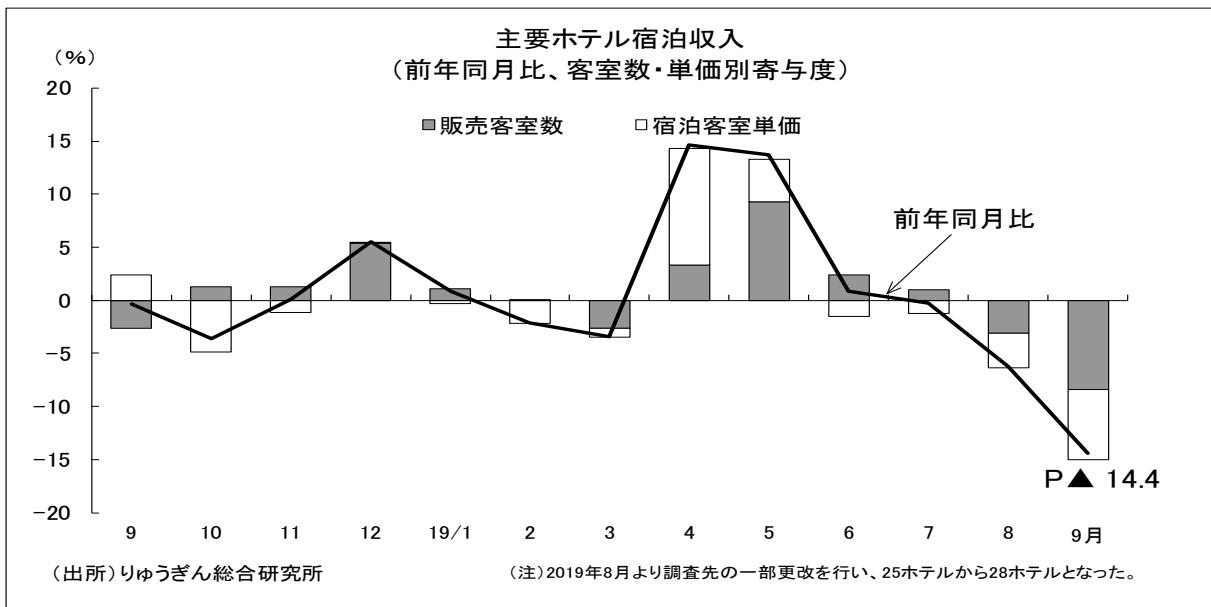
- ・入域観光客数(外国客)は、21万8,700人(前年同月比5.1%減)となり、2カ月連続で前年を下回った。空路は12万800人(同18.8%減)と2カ月連続で前年を下回り、海路は9万7,900人(同19.7%増)と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾7万9,600人(同2.6%減)、中国本土6万5,300人(同24.9%増)、香港2万1,300人(同13.3%増)、韓国8,400人(同79.1%減)、その他4万4,100人(同17.6%増)となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月連続で低下、売上高は4カ月連続で減少



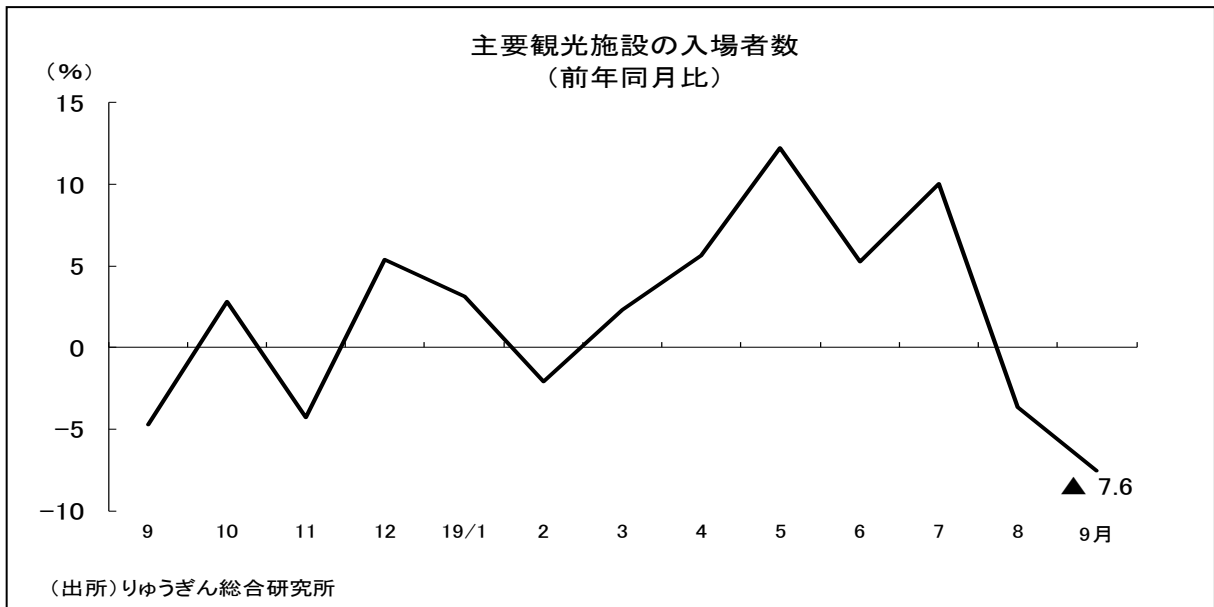
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は72.6%となり、前年同月比7.0%ポイント低下して2カ月連続で前年を下回った。売上高は同12.2%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は81.2%と同7.0%ポイント低下して2カ月連続で前年を下回り、売上高は同12.5%減と3カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は69.0%と同7.0%ポイント低下して2カ月連続で前年を下回り、売上高は同12.1%減と4カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：3カ月連続で減少



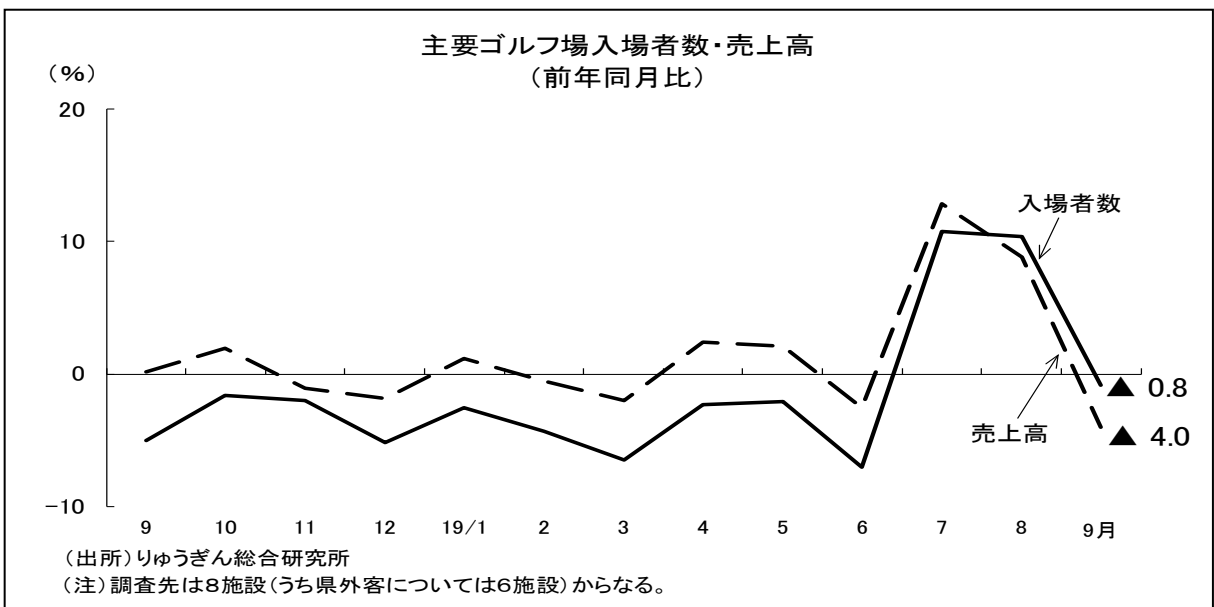
- ・主要ホテル売上高（速報値）のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに低下し、前年同月比14.4%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同13.1%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同14.7%減と4カ月連続で前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月連続で減少



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比7.6%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

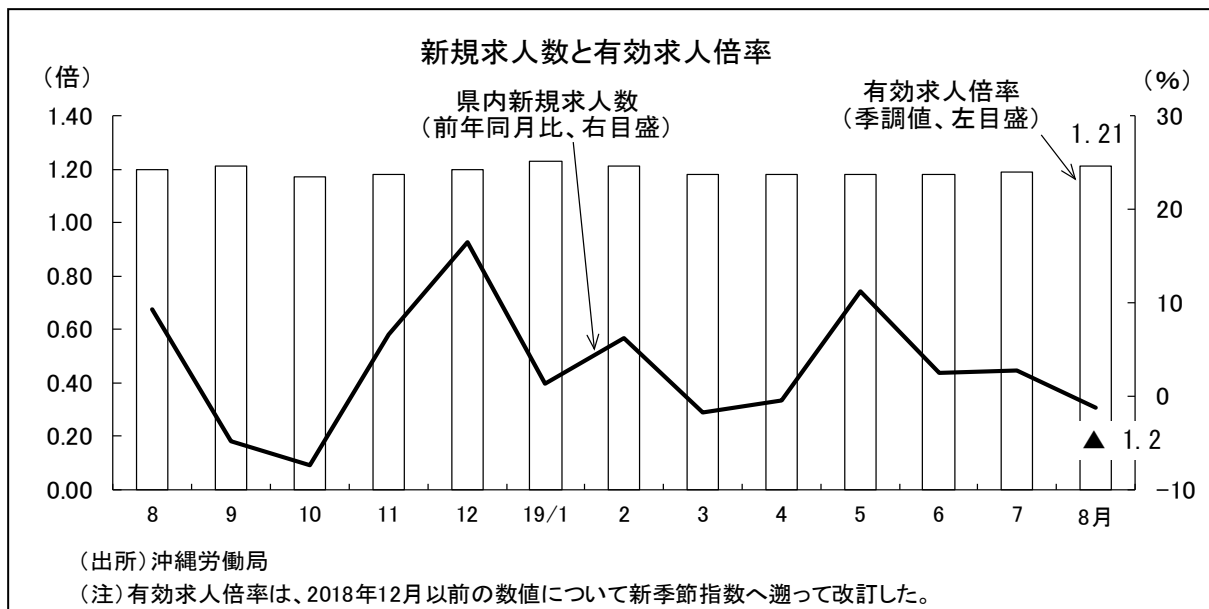
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに減少



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比0.8%減と3カ月ぶりに前年を下回った。県内客は2カ月連続で前年を上回り、県外客は4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・売上高は同4.0%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・台風や大雨などの悪天候によるクローズの影響があった。

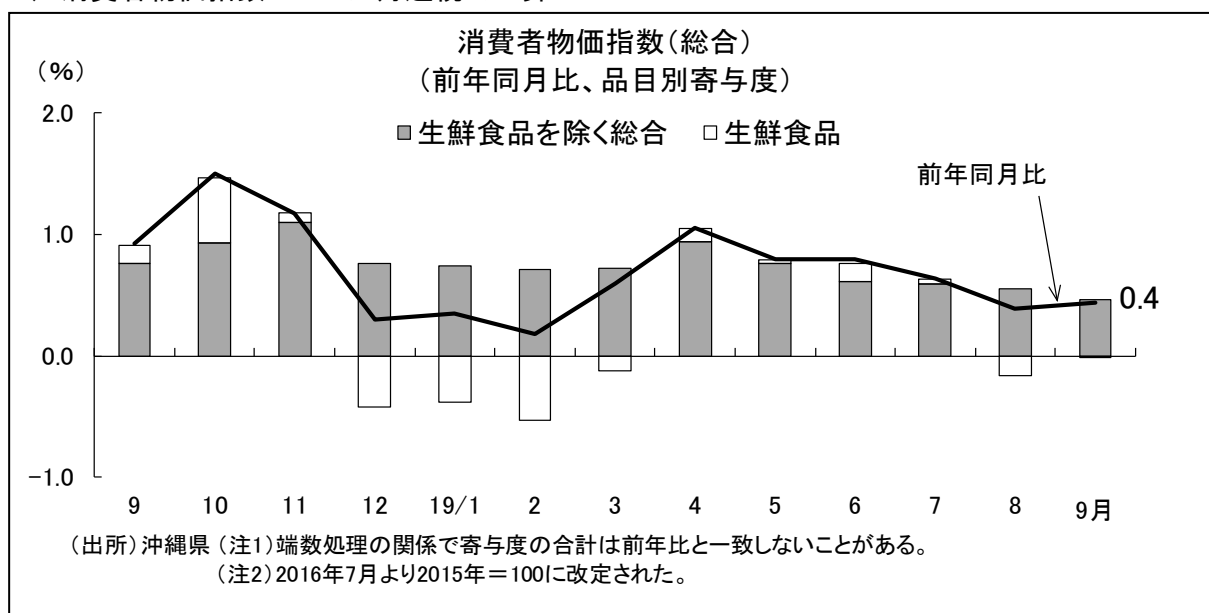
4. その他

(1) 雇用関連（再掲）：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は上昇



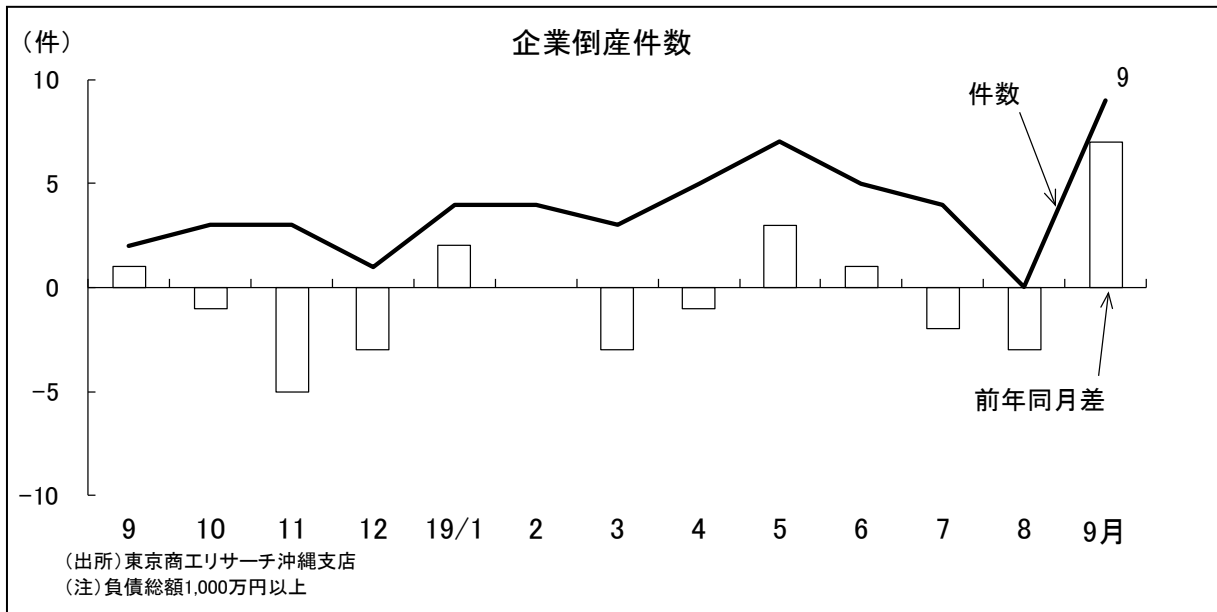
- ・新規求人数（8月）は、前年同月比 1.2%減となり 4カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービスや医療・福祉などで増加し、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率（季調値、8月）は 1.21 倍と、前月より 0.02 ポイント上昇した。
- ・労働力人口（8月）は、74 万 6,000 人で同 2.8%増となり、就業者数（8月）は、72 万 4,000 人で同 3.1%増となった。完全失業者数（8月）は 2 万 2,000 人で同 8.3%減となり、完全失業率（季調値、8月）は 3.1%と、前月より 0.3%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数：36 カ月連続で上昇



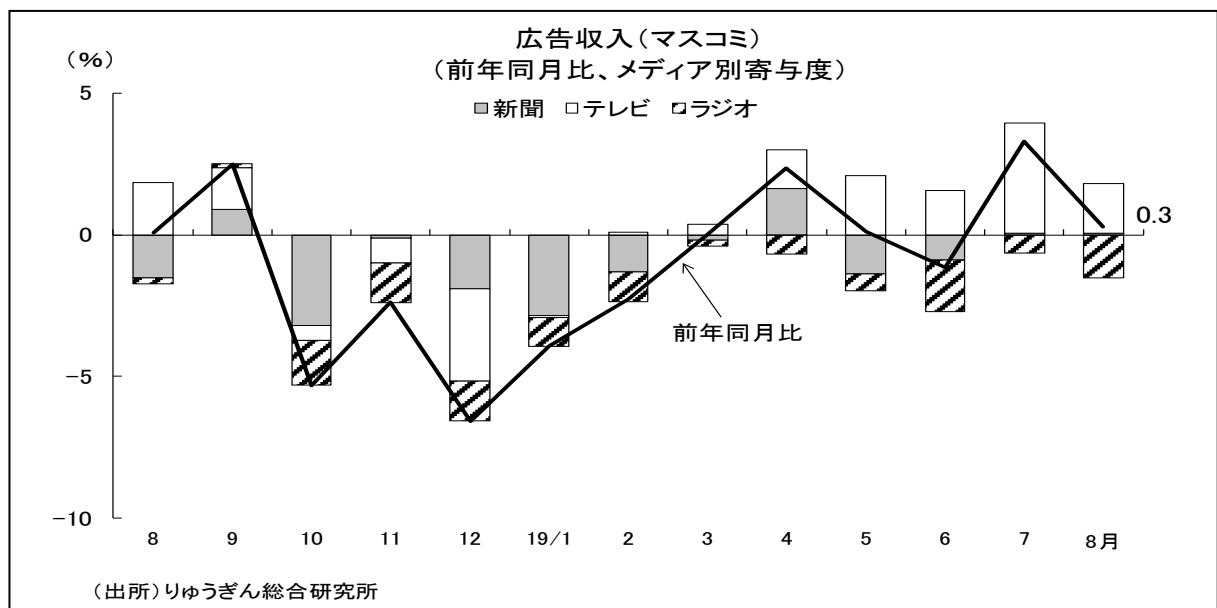
- ・消費者物価指数は、前年同月比 0.4%増と 36 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.5%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や諸雑費などは上昇し、交通・通信などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- 倒産件数は、9件で前年同月比7件増となった。業種別では、サービス業5件（前年同月比4件増）、農業1件（同1件増）、製造業1件（同1件増）、卸売業1件（同1件増）、運輸業1件（同1件増）となった。
- 負債総額は、10億4,500万円となり、同152.4%増となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月連続で増加



- 広告収入（マスコミ：8月）は、前年同月比0.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 消費税率引き上げの告知などの広告が増加した。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2018 8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	352	114.2
2019 1	1.0	▲ 0.5	1.3	8.5	▲ 2.9	2.8	14,944	▲ 72.6	122	▲ 27.3
2	▲ 2.6	0.0	1.4	11.8	5.6	5.2	27,833	12.8	138	▲ 15.8
3	2.6	0.7	1.9	▲ 2.0	4.6	▲ 1.7	40,417	▲ 25.9	162	17.7
4	5.8	▲ 0.2	0.8	14.9	3.4	5.7	17,044	▲ 24.3	135	5.5
5	0.7	0.6	1.2	▲ 2.9	6.0	▲ 0.1	21,038	30.4	88	▲ 41.4
6	▲ 3.6	1.1	1.7	9.1	▲ 11.3	▲ 3.2	20,741	▲ 18.1	139	▲ 26.6
7	▲ 3.1	▲ 0.1	2.4	23.8	▲ 6.6	17.6	51,900	94.2	248	5.5
8	▲ 10.0	▲ 0.5	1.3	21.5	8.2	▲ 0.9	30,231	▲ 17.8	184	0.6
9	▲ 5.9	8.1	10.2	38.8	12.0	12.6	32,533	▲ 12.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 2.3
2018 8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 2.4
12	1,507	8.3	58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	5.4	▲ 5.2	▲ 6.6
2019 1	1,070	▲ 14.2	28.4	▲ 6.2	1.1	6.7	7.2	3.1	▲ 2.6	▲ 3.9
2	1,093	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 8.2	3.2	9.7	2.5	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 2.3
3	1,340	6.9	220.8	▲ 10.4	0.3	▲ 8.0	9.1	2.3	▲ 6.5	▲ 0.0
4	1,153	▲ 1.5	40.3	▲ 2.4	2.2	3.8	6.8	5.7	▲ 2.3	2.4
5	707	▲ 38.4	32.9	▲ 3.7	▲ 7.2	4.5	11.0	12.2	▲ 2.1	0.1
6	1,374	▲ 20.6	▲ 62.4	▲ 5.3	▲ 11.7	10.2	▲ 0.7	5.2	▲ 7.1	▲ 1.2
7	1,419	▲ 16.0	▲ 59.5	25.7	17.9	22.5	15.9	10.1	10.8	3.3
8	1,683	25.5	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.0	6.9	8.3	▲ 3.6	10.4	0.3
9	-	-	P▲ 49.8	8.7	1.7	19.3	34.4	▲ 7.6	▲ 0.8	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数 のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		鉱工業生産指数 (季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	83.9	73.0	5.1	5.6	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	83.3	74.3	0.7	1.1	99.9	4.6
2018	9,842.4	4.7	2,903.8	14.2	81.2	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	96.7	▲ 3.2
2018 8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	85.4	80.2	▲ 3.0	▲ 0.9	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	88.2	76.0	6.3	▲ 2.4	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	81.9	75.5	0.7	▲ 5.1	93.5	▲ 8.2
11	795.2	4.2	191.1	4.8	86.9	70.1	7.7	▲ 5.2	92.3	4.4
12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	81.0	59.7	6.8	2.2	90.7	▲ 8.0
2019 1	753.5	7.0	229.8	18.2	82.1	61.2	5.1	▲ 4.8	95.4	2.4
2	772.2	8.5	240.1	23.3	90.2	72.0	0.2	▲ 4.2	94.0	▲ 1.5
3	884.0	5.6	226.6	7.8	84.2	71.0	▲ 1.8	▲ 4.3	97.1	▲ 3.8
4	851.4	2.2	250.3	▲ 9.6	83.5	75.2	7.7	8.7	86.1	▲ 3.1
5	834.9	0.5	268.4	▲ 15.1	78.3	69.8	9.7	9.6	89.9	▲ 5.1
6	868.2	7.2	298.4	8.5	P81.9	71.7	P4.2	▲ 3.1	90.1	▲ 7.2
7	963.3	9.0	302.8	4.1	P81.3	75.1	P▲0.8	▲ 0.4	91.7	8.2
8	1,021.2	▲ 1.6	282.9	▲ 5.7	P83.3	77.2	P▲1.0	▲ 6.2	-	-
9	809.3	1.0	218.7	▲ 5.1	P81.2	69.0	P▲12.5	▲ 12.1	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人倍率 (季調値)	新規求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2018 8	3	941	499.4	1.0	3.5	2.9	1.20	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	3.9	1.6	1.21	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	3.8	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.18	6.6	1,336	12,945
12	1	10	▲ 99.2	0.3	3.0	2.7	1.20	16.5	13,104	19,097
2019 1	4	560	▲ 9.7	0.4	2.8	4.5	1.23	1.4	982	23,937
2	4	708	93.4	0.2	2.0	4.6	1.21	6.3	7,567	7,412
3	3	110	▲ 80.9	0.6	3.1	0.7	1.18	▲ 1.8	1,233	9,343
4	5	832	▲ 43.3	1.1	2.4	▲ 0.8	1.18	▲ 0.4	2,377	15,763
5	7	1,042	200.3	0.8	2.5	2.1	1.18	11.2	1,095	9,867
6	5	163	▲ 87.6	0.8	2.7	3.5	1.18	2.6	2,819	8,539
7	4	190	▲ 96.7	0.6	2.8	4.9	1.19	2.7	984	12,990
8	0	0	▲ 100.0	0.4	3.1	3.1	1.21	▲ 1.2	1,000	8,740
9	9	1,045	152.4	0.4	-	-	-	-	1,120	7,686
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2018 8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	189	343	▲ 154	1.514	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
12	452	123	329	1.506	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
2019 1	110	622	▲ 512	1.505	17	▲ 3.1	310	0.0	0	0.000
2	158	253	▲ 94	1.501	16	▲ 2.5	267	▲ 6.9	0	0.000
3	189	304	▲ 115	1.483	15	▲ 11.3	238	▲ 13.6	0	0.000
4	482	157	325	1.490	15	▲ 6.4	335	0.8	0	0.000
5	101	728	▲ 626	1.484	18	▲ 12.3	356	▲ 3.8	0	0.000
6	169	288	▲ 119	1.479	15	▲ 8.1	227	▲ 13.1	0	0.000
7	195	385	▲ 189	1.476	18	▲ 4.5	341	▲ 8.8	0	0.000
8	187	360	▲ 172	1.474	15	▲ 17.1	242	▲ 27.7	0	0.000
9	-	-	-	-	17	18.7	297	14.5	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高 (末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	45,235	2.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2018 8	48,058	3.4	36,889	6.0	48,256	4.0	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	48,778	4.4	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	48,189	3.6	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	48,593	3.6	8,329	3.9	1,191	3.6
12	48,217	3.2	37,525	5.5	48,467	3.7	8,453	2.7	1,197	4.1
2019 1	47,709	2.5	37,605	5.2	48,010	3.1	8,465	2.4	1,192	3.1
2	47,964	2.5	37,838	5.2	48,208	2.9	8,465	1.7	1,189	2.1
3	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
4	49,305	2.2	38,003	5.0	49,675	2.8	8,555	1.2	1,174	2.5
5	49,282	2.7	38,172	4.7	49,659	3.3	8,509	1.0	1,157	1.7
6	50,001	3.8	38,247	4.6	50,382	4.2	8,458	0.6	1,158	1.4
7	49,642	3.2	38,297	4.1	50,036	3.7	8,447	0.7	1,160	0.4
8	50,053	4.2	38,366	4.0	50,456	4.6	8,454	1.0	1,161	▲ 1.0
9	49,956	2.9	38,532	3.5	-	-	-	-	1,169	▲ 1.2
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。